

連結貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,796,857	流動負債	293,964
現金及び預金	1,041,966	支払手形及び買掛金	134,457
受取手形及び売掛金	684,866	未払金	89,837
たな卸資産	42,187	未払法人税等	61,480
繰延税金資産	6,436	その他	8,189
その他	21,599		
貸倒引当金	△200		
固定資産	207,353	負債合計	293,964
有形固定資産	12,782	少数株主持分	
建物附属設備	4,038	少数株主持分	—
器具及び備品	8,744	資 本 の 部	
無形固定資産	180,689	資本金	938,596
ソフトウェア	150,453	資本剰余金	722,196
ソフトウェア仮勘定	29,752	利益剰余金	49,454
その他	483	資本合計	1,710,246
投資その他の資産	13,881	負債、少数株主持分及び資本合計	2,004,210
繰延税金資産	1,658		
その他	12,347		
貸倒引当金	△124		
資産合計	2,004,210		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	2,061,357	2,061,357
営業費用		
売上原価	1,444,464	
販売費及び一般管理費	531,255	1,975,719
営業利益		85,637
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	366	
仕入割引	855	
為替差益	1,417	
その他の	377	3,017
営業外費用		
創立費償却	479	
その他の	153	632
経常利益		88,022
税金等調整前当期純利益		88,022
法人税、住民税及び事業税		73,142
法人税等調整額		△2,111
当期純利益		16,991

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

連結計算書類作成のための基本となる事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

① 連結子法人等の数 1社

② 主要な連結子法人等の名称 E2パブリッシング株式会社

E2パブリッシング株式会社は当連結会計年度に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子法人等の状況

該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子法人等としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(4) 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算期と一致しております。

(会計方針等)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法によっております

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 15年

器具及び備品 4年から8年

- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
創立費
支出時に全額費用処理しております。
新株発行費
支出時に全額費用処理しております。
4. 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債務 |
| (3) ヘッジ方針 | 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結貸借対照表の注記	
有形固定資産の減価償却累計額	19,094千円
連結損益計算書の注記	
1株当たり当期純利益	593円37銭

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,853,338	流動負債	259,483
現金及び預金	994,220	買掛金	134,457
受取手形	129,805	未払金	55,536
売掛金	515,659	未払法人税等	61,300
商品	42,176	未払消費税等	4,944
短期貸付金	150,000	前受金	1,702
前渡金	9,974	その他	1,542
前払費用	3,281		
繰延税金資産	6,436	負債合計	259,483
その他	1,984		
貸倒引当金	△200		
固定資産	224,289		
有形固定資産	10,474		
建物附属設備	2,284		
器具及び備品	8,190		
無形固定資産	155,733		
ソフトウェア	135,127	資本金	938,596
ソフトウェア仮勘定	20,122	資本剰余金	722,196
電話加入権	247	資本準備金	722,196
その他無形固定資産	236	利益剰余金	157,352
投資その他の資産	58,081	当期未処分利益	157,352
関係会社株式	50,000		
差入保証金	7,140	資本合計	1,818,144
破産債権・更生債権等	124		
繰延税金資産	941		
貸倒引当金	△124	負債・資本合計	2,077,628
資産合計	2,077,628		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	1,971,471	1,971,471
営業費用		
売上原価	1,384,081	
販売費及び一般管理費	393,940	1,778,021
営業利益		193,449
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,283	
為替差益	644	
仕入割引	855	
雑収入	377	3,160
営業外費用		
新株発行費	42	
雑損失	110	153
経常利益		196,457
税引前当期純利益		196,457
法人税、住民税及び事業税		72,962
法人税等調整額		△1,394
当期純利益		124,889
前期繰越利益		32,463
当期未処分利益		157,352

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 15年

器具及び備品 4年から8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権	154,109千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,369千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高	
売上高	43,500千円
営業取引以外の取引高	917千円
合計	44,417千円
2. 1株当たり当期純利益	4,361円42銭